

# 明治・大正期の軽井沢における 高原避暑地の形成と別荘所有者の変遷

佐藤大祐・斎藤功

## I. はじめに

- (1) 研究の枠組み
- (2) 研究目的と地籍資料

## II. 外国人による避暑地の創出

- (1) 避暑地の誕生と別荘建築の開始
- (2) 日本人名義での別荘取得と所有外国人

## III. 外国人別荘の増加と避暑生活

- (1) 外国人による別荘の直接取得
- (2) 避暑生活と国際会合

## IV. 日本人の進出と別荘所有者の転換

- (1) 日本人による別荘取得の開始
- (2) 所有者の外国人から日本人への転換
- (3) 所有者転換の背景

## V. むすび

## I. はじめに

### (1) 研究の枠組み

熱帯における高原避暑地の始まりは、イギリス統治時代のインドにある。熱帯モンスーン気候に順応できないイギリス人士官が、グルカ戦争の際にヒマラヤ山麓に赴いて、健康を取り戻したことをその端緒としている<sup>1)</sup>。その後、インド総督がデリー北方に位置する標高2,100mのシムラに、夏季の生活拠点を業務ごと移すようになり、ヒルステーションと呼ばれる高原避暑地が形成された<sup>2)</sup>。このようにしてシムラで生まれ、インド各地に広まった避暑慣習は、インドネシアやマレーシ

ア、ベトナムなど東南アジアの欧米植民地にも伝播し、各地に高原避暑地が形成された<sup>3)</sup>。

元来避暑慣習が存在しなかったインドや東南アジアにも避暑慣習は伝播したのであるから、上記した高原避暑地の形成過程は日本にも当てはめることができるであろう。つまり、避暑慣習は欧米人によって東南アジアから日本に伝播し、横浜などの外国人居留地からほど近い高原に避暑地が形成されたと考えるのが、的を射ていると思われる。このことから、日本における高原避暑地の研究には、以下のような枠組みが必要だと言える。すなわち、避暑地のみならず焦点を絞るのではなく、欧米人の日本社会への進出とその時代背景、および横浜などの外国人居留地との位置関係の中で、高原避暑地を捉える必要がある。

日本において高原避暑地といえば、誰しも軽井沢を想起するであろう。軽井沢は日本のみならず、東アジアを代表する高原避暑地である。しかし、サンドウィッチはインド以東の高原避暑地に関する1907年の論文で、日本においては箱根と日光および中禅寺湖を挙げたものの、軽井沢を挙げてはいない<sup>4)</sup>。筆者の一人である斎藤はこの点に注目し<sup>5)</sup>、横浜から近い箱根と著名な社寺のある日光が、外交官などによって1870年頃にはすでに避暑地として注目されていたことを解明した<sup>6)</sup>。また佐藤は、ヨットが1890年代半ばに横浜から中禅寺湖畔の高原避暑地に伝播し、そこ

での国際交流が日本人によるヨットの受容にも結びついたことを明らかにした<sup>7)</sup>。筆者らは本稿で、日本における高原リゾートの代名詞である軽井沢を研究対象に取り上げ、高原避暑地の形成と、日本人による避暑慣習の受容の解明を企図した。その前に、軽井沢に関する従来の研究を瞥見しよう。

## (2) 研究目的と地籍資料

地理学の立場から軽井沢へ目を向けたのは、田中啓爾が最初である<sup>8)</sup>。彼が調査した昭和初期には、すでに貸別荘を含めると二千数百軒の別荘が存在し、うち日本人所有のものが大多数を占めていた。しかし、依然として避暑地の中核に外国人の集中地区があり、外国人が別荘地として山麓の傾斜地を好むことや、テニスやゴルフなどのスポーツに避暑地としての特色があることを指摘した。市川健夫は、信州における高冷地集落の一形態として軽井沢を取り上げ、外国人の避暑地だったために中央高地におけるキャベツ栽培の発祥地となったことを指摘した<sup>9)</sup>。また内田順文は、軽井沢が高原避暑地の表象を獲得し、それが外国人から日本人へ、上流階級から大衆へ定着していく様を、文学作品や新聞雑誌記事、および地名の分布拡大から明らかにした<sup>10)</sup>。

一方、明治期から第二次世界大戦前までの新聞記事を徹底的に渉猟して、避暑地のモノグラフを作成した宮原安春の著書がある<sup>11)</sup>。彼の特色は外務省資料を用いて、初期の避暑客を把握した点にある。この資料は、長野県庁が居留地外の寒村に寄留する外国人を監視し、その土地と家屋の一覧表を外務省に報告したもので、1892年から1898年まで調べられた貴重なものである。

しかし、上記の研究や著作には、地元住民による著書が定本となっていたことも見逃せない。佐藤孝一の『かるあざわ』には、古老から聞き出した避暑地の黎明期や、明治末期

における外国人の避暑生活の様相が活写されている<sup>12)</sup>。同じく稲垣漂萍の著書の中にも興味深い避暑生活の描写がある<sup>13)</sup>。また、軽井沢郵便局員の中島松樹は、郵便配達の便宜上付けられた別荘のハウスナンバーを辿ることで、初期の外国人別荘所有者とその変遷を明らかにするとともに、絵はがきや土屋写真館の写真を使って当時の別荘生活を復元している<sup>14)</sup>。

しかし、以上の著作群は別荘所有者の点で、そのほとんどを佐藤孝一の著作中の一覧表か、もしくは外務省資料に依拠しており、いずれも断面的であることは否めない。そこで筆者らは、軽井沢に関する新しい資料である地籍資料を収集した。地籍資料には、基本的に土地取引後に登記された年月が記されている。そのため、別荘の建築・取得年月とは若干のずれが生じるが、正確な所有者を特定することができる。しかも、所有者の変遷まで誤りなく追うことが可能である。

以上を踏まえ、本稿は明治・大正期の軽井沢において、別荘の土地所有者の変遷を手掛かりに、高原避暑地の形成を明らかにすることを目的とする。基礎資料として、長野地方務局軽井沢出張所に蔵される地籍資料（土地台帳と公図）を用いる。まず、土地台帳から番地ごとに所有者と取得年を抽出する。このデータを土地の分筆や合筆を加味して整合した後、公図に記載された番地と照らし合わせて、所有者それぞれの所有地を確定する。次に、土地所有者の国籍や職業などの属性を、『Japan Directory』や『日本キリスト教歴史大事典』、および『人事興信録』などの人物録を用いて分析する。その際、外国人による土地所有と、外国人から日本人への土地所有の転換に注目することで、外国人による避暑慣習の導入と日本人による避暑慣習の受容、およびそれらの時期を明確にする。また、日記や随筆などの記録を用いて、避暑地形成の社会的背景を探っていく。

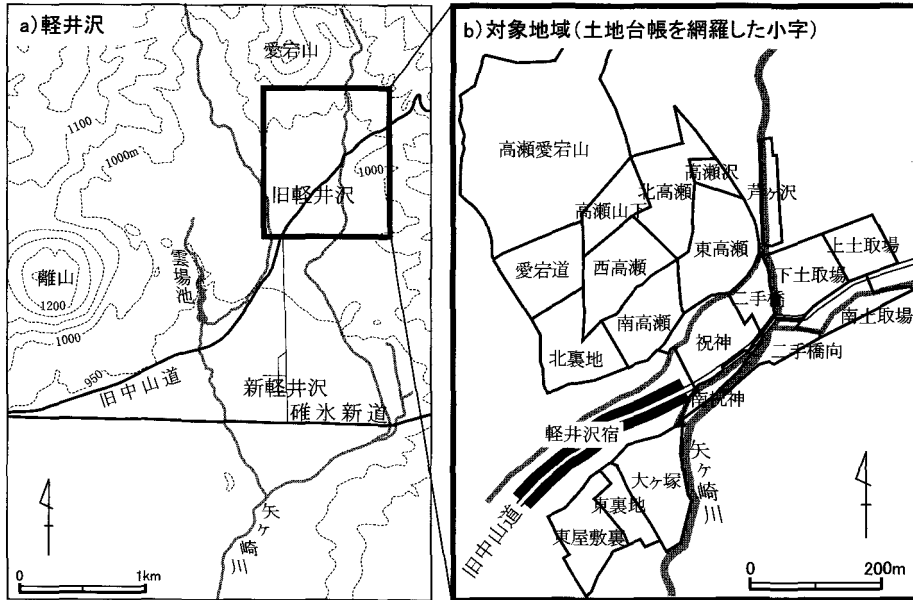


図1 研究対象地域

調査対象地域は旧軽井沢であり、その中でも旧中山道軽井沢宿の周辺部、わけても愛宕山麓から矢ヶ崎川にかけての地区とした(図1-b)。この地区は最も早くから外国人によって別荘地として開発された所であり、また外国人の別荘が集中していた所でもあった。そのため、この地区の土地所有者の変遷を追跡することで、避暑地の形成過程のみならず、外国人による避暑慣習の導入と日本人によるその受容を解明することができる。

当時の交通手段を概観すると、鉄道は1884年に上野から高崎まで開通し、翌年には横川まで延長された。日本海側からも直江津・軽井沢間が1888年に開通した。しかし、碓氷峠が障壁となり、1887年には横川から軽井沢まで碓氷新道沿いに鉄道馬車が敷かれたものの、東京から軽井沢までは2日間を要した。

## II. 外国人による避暑地の創出

### (1) 避暑地の誕生と別荘建築の開始

軽井沢は中山道の宿場町の一つであり、碓氷峠越えの要地であったことから江戸期を通

じて栄えてきた。1855年には、本陣と脇本陣4軒および旅籠20軒を含めて80軒ほどの家並みが存在した<sup>15)</sup>。しかし、幕末に参勤交代が廃止され、1884年に中山道から1.5km南に碓氷新道が開通したことによって、軽井沢宿への客足は遠のいていた。また、浅間山の火山性堆積物によって土地が痩せており、高冷地の気候ともあいまって、軽井沢住民は収入源を農業に依存できず、生活は困窮を極めていた。樹木の疎らな草原では、1882年から郡長の鳥居義処や横浜で財を成した雨宮敬次郎らによって牧場や混合農業が試みられ、後年これらが避暑客に新鮮な牛乳や西洋野菜を供給することになる<sup>16)</sup>。

標高1,000mほどの高原である軽井沢を、避暑の適地として見出したのは、聖公会(イギリス国教会)宣教師A.C. ショウ(以下、ショウと記す)と東京帝国大学文科大学教授J. デイクソンであった。彼らは1886年4月に内地旅行の途中に軽井沢に立ち寄り、同年7月上旬から8月下旬まで家族とともに滞在した<sup>17)</sup>。

そして、ショウは使われなくなった旅籠を

1886年に買い取り、軽井沢宿の東のはずれに移築して別荘とした<sup>18)</sup>。しかし、この別荘は中山道に面していたため、長野の善光寺へ向かう巡礼によく巡礼宿として間違われていた。そのため、ショウは使われなくなった旅籠を再び買い取って、大塚山と呼ばれる丘の上に移築した(図3の南部)<sup>19)</sup>。なお、外国人が宿場町の旅籠を別荘として利用した点は、東海道の箱根宿と共通している。箱根宿は横浜外国人居留地から約60kmと近接していたため、外国人はすでに1860年代末から避暑に訪れていた<sup>20)</sup>。

その後、ショウは最初に建てた別荘を街道から距離をおいて再移築し、友人を宿泊させた。この別荘に滞在した友人を含め、1890年

頃までにショウと避暑を共に過ごしたのは、フルベッキなどアメリカ・カナダ出身の宣教師が4名、ダイバースなどイギリス出身のお雇い教師や商人などが4名であった<sup>21)</sup>。このように、避暑客が宣教師とお雇い教師によって占められていた理由の一つとして、彼らに長期の夏季休暇が認められていたことが挙げられる。ちなみに、お雇い外国人の多くは7月末から8月末日までの暑中休暇を日本政府から与えられていた。

(2) 日本人名義での別荘取得と所有外国人

1889年8月には、100名ほどの外国人が旅籠などに避暑滞在し、そのうち別荘を所有していたのは5名であった<sup>22)</sup>。その後1892年

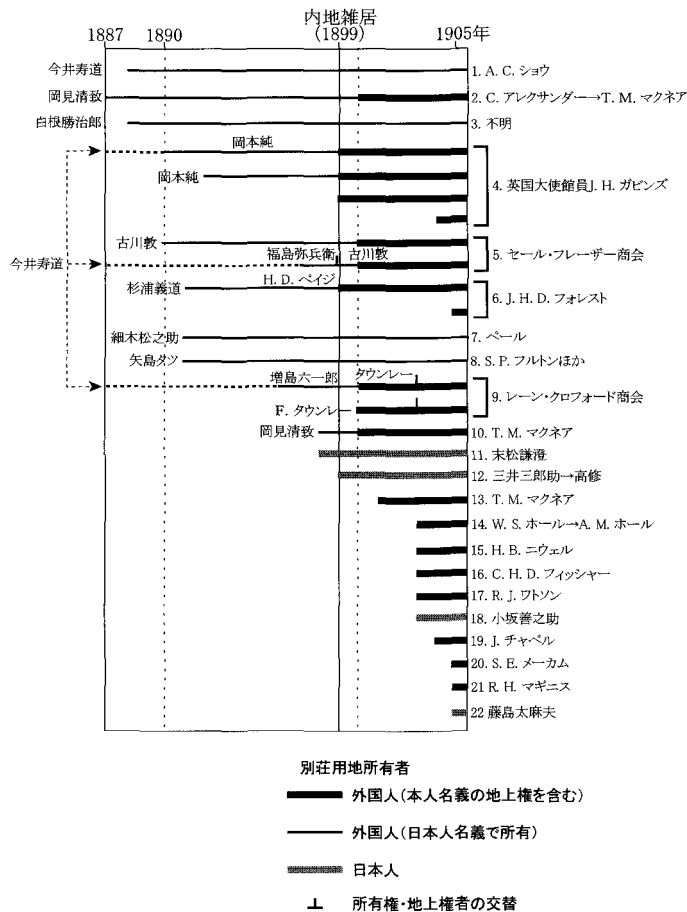


図2 別荘用地の取得と所有者(1905年以前)土地台帳により作成。

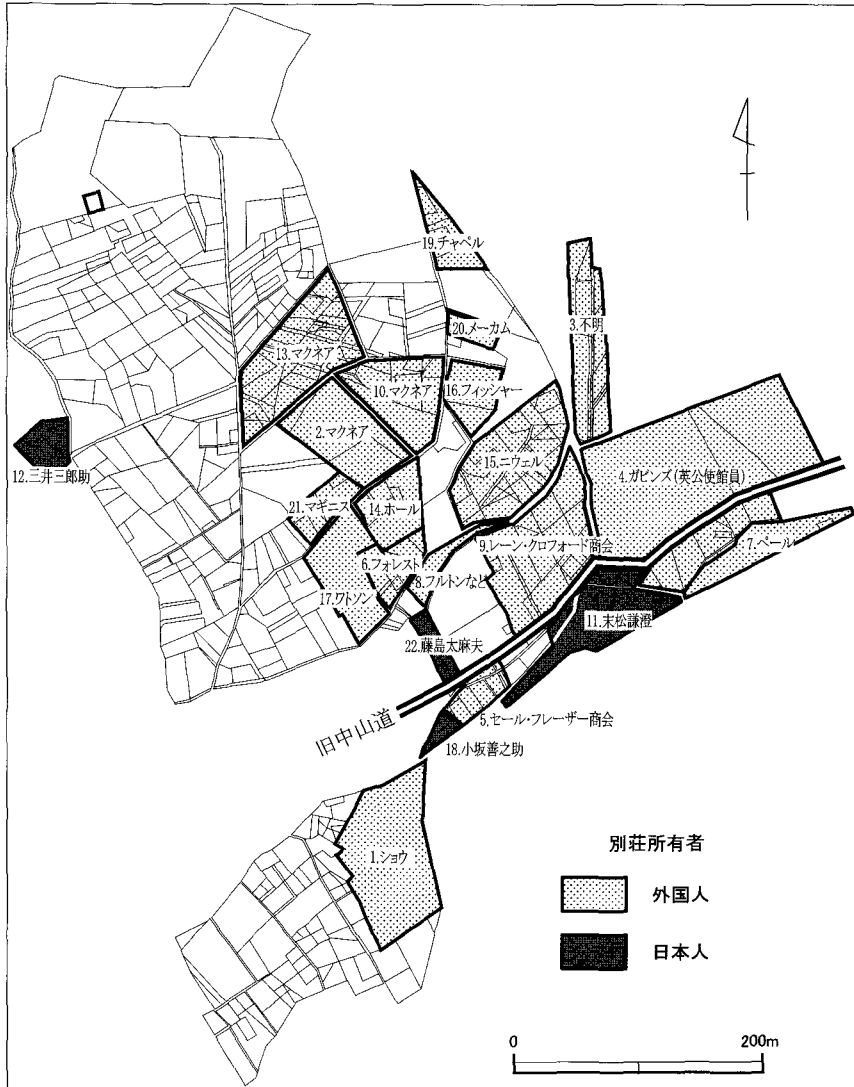


図3 旧軽井沢における別荘用地とその所有者の分布(1905年)  
土地台帳および公図により作成。番号は図2に一致する。

には、別荘は14軒、所有者は13名へと増加している<sup>23)</sup>。そして1893年には、横川から軽井沢までの急勾配の碓氷峠にアプト式線路が敷設され、上野から乗り換えなしで軽井沢まで到達できるようになった<sup>24)</sup>。これによって徒歩での峠越えが主流だった碓氷峠の交通障壁が取り除かれた。

それでは、どのような外国人がいつから別荘を取得したのか、土地台帳により詳しくみてみよう。図2は対象地域における1905年ま

での別荘の土地所有者と取得年を、図3は別荘用地の分布を示したものである。これによると、1905年までに取得された外国人別荘用地は全部で18カ所であり、そのうち8カ所は1892年以前に登録されたものである。これらは、1893年の鉄道開通を見越して別荘が建てられたと言えよう。しかし、1893年から1899年までは鉄道開通にも関わらず、別荘用地の増加に著しい伸びはみられない。

というのも、1899年に不平等条約が改正さ

れるまで、外国人は居留地とその隣接地区に居住地を限定されており、なおかつ土地所有も禁じられていたためである。そのため、1890年代の外国人別荘は、日本人の名義で土地が登記されていた。このような外国人に対する居住地と土地所有の制約が、別荘所有の障害となっていたのであろう。なお、外国人の日本国内旅行は内地旅行免状を携帯す

ば可能であった。以上を考慮して、以下ではまず1899年以前に建てられた別荘の所有者をみていこう。

1899年までに取得された8カ所の所有者には、プロテスタント宣教師が延べ6名、横浜の商館が2件あり、ほかにイギリス公使がいる(表1)。プロテスタント宣教師には、次のような人物がいる。カナダ出身のショウはト

表1 旧軽井沢における別荘所有者の属性(1905年)

所有時期	所有者	年齢	出身地	職業	活動地	名義人	職業
国内雑居開始(一八九九年)以前	1. A. C. ショウ※	1902	カナダ	宣教師/英公使館牧師(聖公会)	東京	今井寿道	牧師(聖公会)香蘭女学校長
	2. C. アレクサンダーマクネア		アメリカ	宣教師/頌栄女学校教師(長老派)	東京	和泉弥六	マクネアと翻訳書を出版
	T. M. マクネア	47	アメリカ	宣教師/明治学院教師(長老派)	東京	岡見清致	信徒(長老派)頌栄女学校長
	3. 不明					白根勝治郎	警保局勤務
	4. J. H. ガビンズ	53	イギリス	イギリス公使館外交官	東京	岡本 純	英国公使館書記
	5. セール・フレーザー商会	-	-	-	横浜	古川 敦	セール商会会計
	H. D. ペイジ		アメリカ	宣教師(聖公会)	大阪	杉浦義道	司祭(聖公会)
	6. J. H. D. フォレスト			宣教師(改革派)	仙台		
	7. ベール					細木松之助	東京高等工業教授
	8. S. P. フルトンほか	40	アメリカ	宣教師/明治学院教師(長老派)	東京	矢島タツ	女子学院教師(長老派)
F. タウンレー		イギリス	レーン・クロフォード商会マネージャー	横浜	増島六一郎	弁護士/英吉利法律学校理事	
9. レーン・クロフォード商会	-	-	-	横浜			
国内雑居開始以降	11. 末松謙澄	50	-	駐英特使	東京		
	12. 三井三郎助	55	-	三井鉱山社長	東京		
	14. W. S. ホール			高田商会顧問	東京		
	15. H. B. ニウエル	44	アメリカ	宣教師(アメリカン・ボード)	松山		
	16. C. H. D. フィッシャー	57	アメリカ	宣教師(バプテスト)	水戸		
	17. R. J. ワトソン	49	アメリカ	宣教師(メソジスト)	名古屋		
	18. 小坂善之助	52	-	衆院議員(長野県選出)	東京		
	19. J. チャペル	37	アメリカ	宣教師(聖公会)	前橋		
	20. E. メーカム	34	カナダ	宣教師(聖公会)	松本		
	21. R. H. マギニス		カナダ	宣教師(聖公会)	名古屋		
	22. 藤島太麻夫	35	-	歯科医	東京		

土地台帳および『日本キリスト教歴史大事典』、『Japan Directory』等により作成。

番号は図2に一致する。

※A. C. ショウは1902年に死去、その後は夫人と子どもが別荘を使用した。

ロント大学の前身であるトリニティ・カレッジを卒業後、カナダがイギリス領であったため派遣されたイギリス国教会初の日本派遣宣教師として1873年に来日し、イギリス公使館付き牧師をも務めていた。前述のように、1886年に軽井沢で最初の別荘を建てたのはショウである。この土地に相当するのが、1887年9月に今井寿道の名義で下土取場70番地に登記された、7,034㎡の土地であろう(図2では点線で示した<sup>25)</sup>)。その後、ショウはこの土地をイギリス公使館(岡本純名義)やレーン・クロフォード商会(増島六一郎名義)などに譲渡した<sup>26)</sup>。なお、図3にショウと記されている土地には、彼が1888年に建てた2番目の別荘<sup>27)</sup>が立地している。

C. アレクサンダーは1887年5月に西高瀬の土地1,487㎡を登記した。彼女は東京の頌栄女学校教師であり、1889年には軽井沢において日本で初めて夏季林間学校を開いたとされている。その林間学校は、この別荘で開かれたものであろう。彼女と1892年に結婚したのが、同じくアメリカ長老派教会に所属する宣教師T.M. マクネアである。彼はプリンストン大学と神学校を卒業後1884年に来日し、明治学院で論理学と経済学の教授を務めた。マクネア夫妻に関して特筆すべきことは、計6軒の別荘を建て、友人を招いて滞在させたことである<sup>28)</sup>。加えて、マクネア夫妻は賛美歌を作曲し、軽井沢の教会でも進んで演奏した。このようにして、マクネア夫妻はショウに代わって避暑外国人社会の中心人物となっていく。

その他の人物にも、コロンビア大学を卒業して1901年に明治学院神学部教授、1907年には神戸神学校長となるアメリカ南長老教会宣教師S.P. フルトンや、大阪を拠点に活動していたアメリカ聖公会宣教師H.D. ペイジがいる。以上のように、1890年代に別荘を建てたのは、プロテスタント各教派から日本伝道開始間もない時期に派遣された北アメリカ

出身の宣教師であり、東京の教会や学校で中心的な地位を占める者たちであった。

しかし、プロテスタント宣教師のほとんどの出身階層は本国では中流階級であるという<sup>29)</sup>。ただ、彼らは本国の信者の寄付を財源とする海外布教団体から、高額の活動資金を送られていた<sup>30)</sup>。したがって、彼らの避暑生活は経済的優位にある本国と近代化の途上にある日本との経済的格差によって達成されたものだと言えよう。

また、1890年には公使館付き牧師でもあったショウから土地を取得して、イギリス公使館の別荘が建てられた。この別荘は1899年に公使館員J.H. ガビンズ名義で地上権が設定されるが、1891年まではイギリス公使H. フレーザーとその夫人によって主として使用されていた<sup>31)</sup>。外国人社会の頂点に位置するイギリス公使が軽井沢を訪れるようになったことは、軽井沢に上流階級の社交という機能が付け加えられたことを意味する。その後、隣接地が買い足され、1896年にはガビンズも別荘を建てた<sup>32)</sup>。

セール商会やレーン・クロフォード商会といった横浜の商館が別荘を建てたのも、イギリス公使館別荘の影響があると考えられる。どちらもショウから土地を取得しているからである。また、この当時のセール商会は家族経営だったが、横浜で貿易業を営み、後年の記録では機関車や船舶などの輸入も手がけていた<sup>33)</sup>。当然、イギリス公使に商売上の助言を求めるといった関係もあったであろう<sup>34)</sup>。一方、レーン・クロフォード商会はロンドンを本拠に、香港や上海などに支店を展開する食品雑貨小売商であった。そのため、軽井沢の別荘は国内支店のあった横浜や神戸だけでなく、東南アジアや東アジア居留地に派遣されている駐在員の保養施設としての役割もあったと考えられる。東アジアの欧米人にとって、当時の船旅では本国に帰るよりも日本に来た方が時間的にも経済的にも有

利で、長期滞在できたためである<sup>35)</sup>。以上のように、別荘所有者はショウを核として、東京の主要な北アメリカ出身プロテスタント宣教師を中心に、イギリス公使から横浜のイギリス系商館にも派生していったことが伺える。

ここで、上記の外国人が土地を登記する際に名義上の土地所有者となった日本人をみてみよう(表1)。ショウの名義人となった今井寿道は13歳からショウ宅に寄寓し、成人してからもその片腕として働いた人物である。彼は1894年にはショウの布教拠点だった芝区の聖アンデレ教会の牧師となり、また日本聖公会の代議員を1887年以降12年間にわたって勤めた。同様に、アメリカ聖公会宣教師H.D. ペイジの名義人・杉浦義道<sup>36)</sup>は日本聖公会牧師であり、さらに杉浦義道の父親はペイジから洗礼を受けていた。

また、マクネア夫妻の名義人である岡見清致は、夫妻と同じく長老派教会教徒であり、品川に頌栄女学校を1885年に設立した。頌栄女学校はC.マクネアが勤めていた学校である。同じくキリスト教会に関わる学校を通じた関係として、アメリカ南長老教会宣教師S.P.フルトンと、長老教会系の女子学院教師・矢鳥タツの例がある<sup>37)</sup>。

一方、イギリス公使館別荘の名義人は公使館書記の岡本純であり、セール・フレーザー商会別荘の名義人は同商会会計の古川敦であった。また、レーン・クロフォード商会の名義人には増島六一郎が1896年になっている。増島はロンドンのミドルテンプレ大学で学んだ弁護士で、1885年には英吉利法律学校(後の中央大学)の創立者の一人となるなど、イギリス法の第一人者であった。したがって、増島は同商会の顧問弁護士としての役割を担っていたものと考えられる<sup>38)</sup>。以上のように、別荘の土地名義人は、外国人の勤務先の牧師や商館員といった日本人であった。当時の外国人はこのような信用のおける身近

な日本人を名義人にして、はじめて別荘を建てることができたのである。このような名義人の必要性が制約条件となって、別荘所有者は宣教師の中でも中心的な地位を占める者に限定されていたと言えよう。

### Ⅲ. 外国人別荘の増加と避暑生活

#### (1) 外国人による別荘の直接取得

1899年になると、不平等条約の改正と同時に外国人居留地が廃止され、外国人の内地雑居が許可された<sup>39)</sup>。それでも外国人には土地の所有権は認められなかったが、地上権を設定することが許された。そのため、外国人は1900年以降、99年間の地上権を設定して、別荘用地を直接取得するようになった(図2)。地上権を設定すれば、身近な日本人から名義を借りなくても土地の所有権が保証されるので、外国人は以後、別荘を所有しやすくなったのである。

表1には、1900年から1905年にかけて別荘用地を取得した者とその属性を示してある。これによると、外国人では7名のうち宣教師が6名を占めており、いずれもアメリカまたはカナダ出身者である。これらの宣教師の活動地をみると、名古屋が2名、水戸と前橋、上田、松山がそれぞれ1名ずつとなっている。たとえば、アメリカ聖公会のJ.チャペルは1895年来日後、青森の教会で伝道し、1900年代には前橋を拠点に群馬県と栃木県の教会を管理していた。これらのことから、1900年以降になると、地方都市の教会の宣教師が別荘を所有するようになったことがわかる。

これに対して、商人は東京の高田商会顧問W.S.ホールのみとなっている。商人にとっては外国貿易などの業務が忙しく、長期休暇を取る事が困難だったためと考えられる。彼らは別荘を所有しなくても、それぞれ1894年と1899年に開業した万平ホテルや軽井沢ホテルなどの洋式ホテルに宿泊できた。また、1895年に赴任したイギリス公使A.M.



サトウは中禅寺湖畔に別荘を建て、これを頻繁に利用した。そのため、中禅寺湖畔には欧米各国の大使・公使館も別荘を構えるようになり、上流外国人の避暑地が形成された<sup>40)</sup>。こうして1890年代後半から、軽井沢は宣教師の避暑地としての性格を強めていった。

その後、軽井沢の別荘は1906年には102軒<sup>41)</sup>、1910年には貸別荘を含めると178軒へと増加した<sup>42)</sup>。図5にみられる高瀬愛宕山地区の別荘群は1910年から増え始めたもので、1918年までに38名の外国人によって地上権が設定された。この愛宕山斜面での別荘急増の理由には、避暑外国人が増加したこと、1910年8月初旬の集中豪雨で矢ヶ崎川が氾濫したため、侵食谷より山腹が好まれるようになったことが挙げられる。しかし注目すべきは、これら高瀬愛宕山の土地がすべて、地元の工務店主・後藤仙八と別荘売買管理業・佐藤元次郎によって、1910年8月31日または9月1日に登記された点にある。つまり、愛宕山斜面の別荘地は両名による分譲別荘地開発の様相を呈しているのである。宣教師による別荘需要の増加が、日本で極めて早い時期に住民の手になる分譲別荘地開発を生んだものと言えよう。

## (2) 避暑生活と国際会合

ここで、日記などの記録を用いて当時の避暑生活をみていこう。イギリス公使夫人M. フレーザーは静寂な高原の緑に包まれた別荘を「平和の宮殿」と名付け、1890年と1891年に夏季2ヶ月間ほど滞在した。夫人はワインなど食料雑貨を東京から運んで来客をもてなしたり、友人を尋ねたりした<sup>43)</sup>。そして、彼女は軽井沢宿の印象を「家は残らず朽ちかけており、障子はいずれも破れ<sup>44)</sup>」ていると記す一方、「得意の肉屋や米屋、それに私たちのところの洗濯人までがそろって村に看板を出し、自分たちは英国公使館御用達に特別に任じられていると書き立てています<sup>45)</sup>」とも

記している。この記述は、軽井沢宿の廃れた有り様と共に、その住民が1890年頃には早くも外国人相手に食品販売業や洗濯業に乗り出していたことを示している。このように、住民が日用必需品を満たす商店を開業し、あるいは使用人となることで、外国人の生活基盤は1890年代に徐々に整っていった。そして1912年には、新軽井沢も含めて西洋野菜や食肉、牛乳などを販売する食品雑貨店が16軒、土産・美術工芸店が3軒、洋服・靴販売店が2軒、写真館が2軒、ランドリーが1軒となっている<sup>46)</sup>。これらは洋服・靴販売店1軒を除いて軽井沢住民の経営によるものであるが、他にも京浜と京阪および上海などの洋品店や骨董店が住民から店舗を借り受け、夏季に出張営業していた。これらの洋品店は、中国大陸や日本の地方都市から来た外国人にとって最新デザインの洋服を購入できる貴重な機会であった<sup>47)</sup>。

宣教師は同じ教派同士で集まって、布教活動に関する会議を開いていた。1894年になると、宣教師が日本各地および東アジア各国から集まり、教派を超えて布教活動や現地情報などを交換する大きな会議が開催されるようになった<sup>48)</sup>。1899年には旅行制限が撤廃されたこともあって、アジア地区の宣教師による軽井沢会議が開かれ、外国人避暑客は900人にのぼった<sup>49)</sup>。これらのことは万平ホテルや軽井沢ホテルの開業（1894年と1899年）と時間的に一致しており、1890年代半ばから洋式ホテルの需要が増大したことを示している<sup>50)</sup>。1911年出版の外国人向け軽井沢ガイドブックにも、夏季に新鮮な空気の中で多くの会議が開かれ、そのための施設もよく整っていると特筆されている<sup>51)</sup>。このような集会の開催が、軽井沢の別荘所有者の中で宣教師が加速度的に増加していくことに繋がったと考えられる。

さらに、聖公会の軽井沢基督教会が1895年に、超教派の合同基督教会が1897年に設

置され、避暑客は日曜礼拝に参列し、火曜の夜にはコンサートを開いたり、野外演劇をしたりした。また、登山やピクニック、その他のスポーツも盛んであった。1892年頃にはすでにテニスが行われており、パブリックコートが2面と、セール商会の別荘にもプライベートコートが作られていた<sup>52)</sup>。他にも、野球やバスケットボール、クリケット、水泳などのスポーツが行われ、1908年にはこれらのスポーツ組織が集まってKaruzawa Athletic Association（軽井沢運動協会）が結成された<sup>53)</sup>。

しかし、1900年頃に軽井沢を訪れた日本人の中には、「(テニスクラブの)委員は外国人のみで、むしろ日本人の入会を欲せぬ態があった。内心甚だ不快の念に駆られた」<sup>54)</sup>との記述もある。このことから、1900年頃までは日本人に対しては閉鎖的な雰囲気であったことが伺える。以上のように、宣教師を中心とする外国人が、東南アジアや東アジアからの避暑客も加わって別荘やホテルなどに滞在し、会議やスポーツ、音楽会などを通じて交流を繰り返す避暑社会が形成されていた。

#### IV. 日本人の進出と別荘所有者の転換

##### (1) 日本人による別荘取得の開始

前述のように幕末までの日本には高原での避暑慣習はなかった。その日本人の中において軽井沢で最初に別荘を所有したのは海軍将校の八田裕二郎である。越前藩士であった彼は1867年から12年間イギリスへ留学したが、薩摩閥で占められた海軍で冷遇され、ノイローゼに冒されていたという<sup>55)</sup>。彼は1890年頃に軽井沢を訪れたところ外国人に療養を勧められ、1893年に軽井沢宿の南西端に別荘を建てた。

その後も、末松謙澄と三井三郎助、小坂善之助および藤島太麻夫が、それぞれ1898年と1899年、1903年および1905年に土地を取得した(図2)。末松は1878年から駐英公使

館に勤務すると共に、1882年から4年間ケンブリッジ大学に留学した。末松の回想録の中には、留学中にロンドン郊外でテニスをしたり、海岸リゾート地ブライトンに滞在したことも記されている<sup>56)</sup>。彼は帰国後、伊藤博文の娘婿となり、別荘を建てた1898年には第3次伊藤内閣で通信大臣を務め、さらに1900年の第4次伊藤内閣では内務大臣を歴任した<sup>57)</sup>。三井財閥の三井三郎助も1872年から2年間アメリカに留学し、1892年から三井鉱山社長を務めている(表1)。

このように、彼らは明治初頭の官費・私費留学生であり、早くから涼やかな高原の特性を活かした避暑慣習を認知していた数少ない日本人であった。加えて、彼らは明治中期の当時、すでに社会で枢要の地位を占めており、財力も卓抜していた。したがって彼らには、いち早く軽井沢に別荘を建てる素地があったと言える。

##### (2) 所有者の外国人から日本人への転換

図4は1910年における別荘やホテル等の分布を示したものである。これによると、外国人別荘が134軒、外国人向け貸別荘が25軒を占めており、これらの多くが旧軽井沢に集中しているのが分かる。一方、日本人別荘は19軒のみであり、外国人別荘を囲むように旧軽井沢の外縁部に多く立地している。つまり、旧軽井沢では外国人によって別荘が充填され、かつては宿場町であった外国人向け商店街を中心として避暑地の中核が形成される一方、その外縁部では日本人をまじえて別荘地が拡大しつつあった。

ところが1910年代に入ると、旧軽井沢において外国人別荘が日本人によって取得されるようになった。図5は1906年から1925年までの別荘所有者の中から、日本人だけを抜き出したものである。1910年代に日本人に転売されたのは、レーン・クロフォード商会とイギリス公使館、およびT.M.マクネアの別

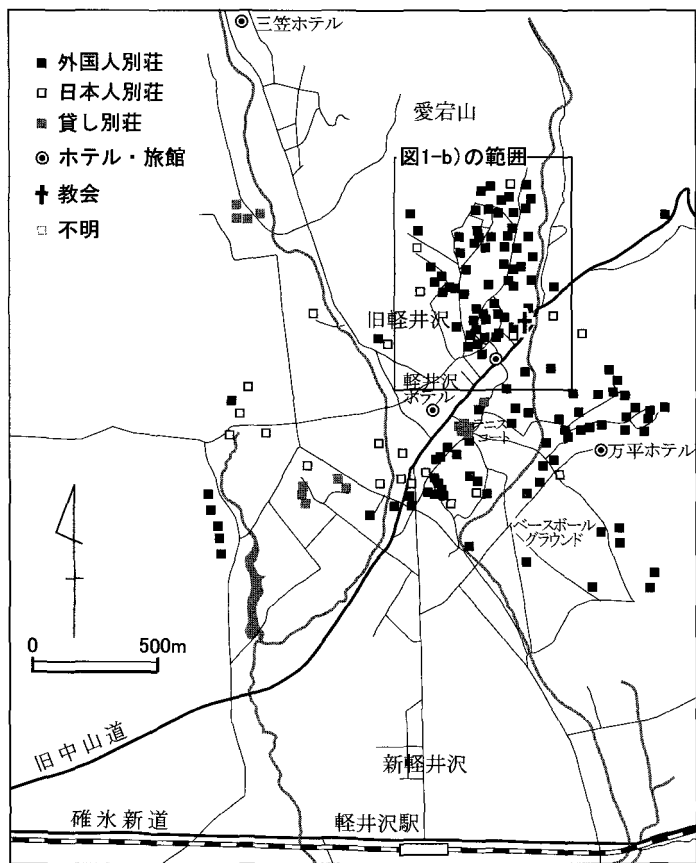


図4 軽井沢における別荘・ホテルの分布 (1910年)

『A Guide Book to Karuizawa』(Spencer, D. S. 1911年) 所収の Residence List  
 および『長野県信濃国軽井沢郵便局市内郵便区画図』より作成。

荘用地である。彼らは内地雑居以前から別荘を所有しており、外国人の中での社会的地位も高く、その土地は別荘群の中でもとりわけ広い面積を占めていた(図3)。このことは、避暑客の中心人物が日本人へと移行しつつあったと同時に、日本人にも十分な経済力が備わったことを示している。

まず、レーン・クロフォード商会から1913年に土地を取得したのは川村亀善<sup>58)</sup>である。次いで、イギリスに帰国した公使館員 J.H. ガビンズから1914年に土地を取得したのは、尾崎行雄と野沢源次郎であり、末松謙澄も隣接地を買い足した。尾崎行雄は東京市長だった1905年に、日英混血のテオドラと

再婚した。テオドラはかつてイギリス公使夫人 M. フレイザーの秘書として活動し<sup>59)</sup>、軽井沢でもショウの家族とよく時間を共にしていたという<sup>60)</sup>。このテオドラが健康の優れなかった行雄に避暑を勧め、尾崎夫妻は1906年から貸別荘に滞在し始めた<sup>61)</sup>。このように、尾崎行雄はテオドラを介して軽井沢の外国人社会との接点を有していた。

一方、野沢源次郎は貿易業を営み、別荘地開発を進めた資本家である。彼は1915年には川田牧場などから雲場池付近の160万坪の土地を買収し、広い区画にアメリカ屋が設計した豪華な洋風建築の別荘を建てて、1920年代にかけて野沢原と呼ばれる分譲別荘地を創

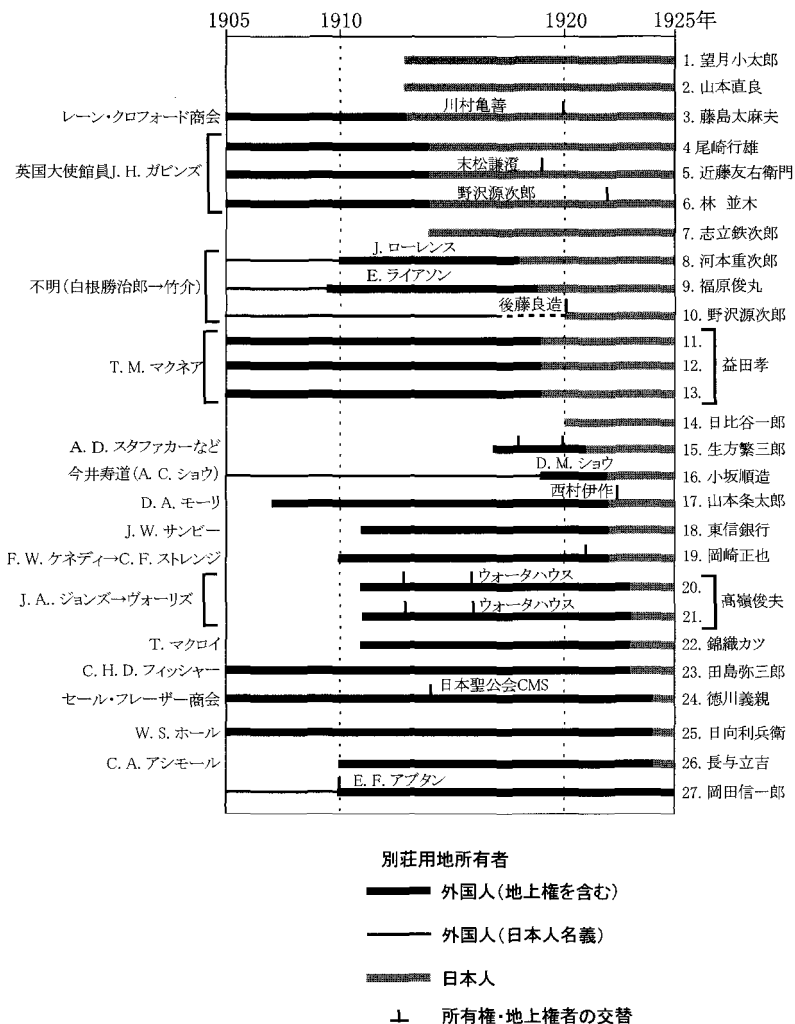


図5 別荘用地所有者の外国人から日本人への変遷(1906-1925年)  
土地台帳により作成。

出した<sup>62)</sup>。同様に、野沢の親類で名古屋の実業家である近藤友右衛門も1916年に旧軽井沢から碓氷峠にかけての22万坪の土地を買収し、別荘地の分譲を始めた。さらに、1918年には堤康次郎が千ヶ滝の杓掛区有地を買収し、別荘地開発を開始した。こうして1910年代後半には、日本人資本家が旧軽井沢の別荘を購入し、さらには旧軽井沢の周辺部において大規模な別荘地開発に乗り出した。

他方、T. M. マクネアの死去に伴い、その

広大な所有地を1919年に取得したのは、三井合名会社役員でアメリカ留学経験を有する益田孝である(子息の信世名義)。三井合名会社役員の中では、山本条太郎が別荘用地を1922年に取得し、対象地域外でも朝吹常吉や福井菊三郎が1920年頃に別荘を所有していた。また、前述のように三井三郎助がすでに別荘を所有しており、これを高修が1912年に相続していた。そのため、三井財閥の夏の首脳会議が軽井沢で行われていたと推測されている<sup>63)</sup>。以上のことから、財閥内の紐



表2 取得年別にみる日本人別荘所有者の属性 (1913～1925年)

年次	政治家	企業 役員	別荘地 開発業	大学 教授	華族・ 財閥	その他	不明	計 (人)
1913	●	○					○	3
1914	●	●	○					3
1915								
1916								
1917								
1918				◎				1
1919			○		●●			3
1920		○						1
1921		○						1
1922				●	◎		○	3
1923		◎		○			○	3
1924		○			○○			3
1925							○	1
	2	6	2	3	5	2	2	22

土地台帳および『人事興信録』などにより作成。

●夫婦いずれかが3年以上のアメリカ・イギリス留学・滞在経験あり

◎夫婦いずれかが3年以上のヨーロッパ・上海・香港留学・滞在経験あり

○海外留学・滞在経験なし

下線は有力なキリスト教信者、志立タキ(鉄次郎の妻)と田島弥三郎。

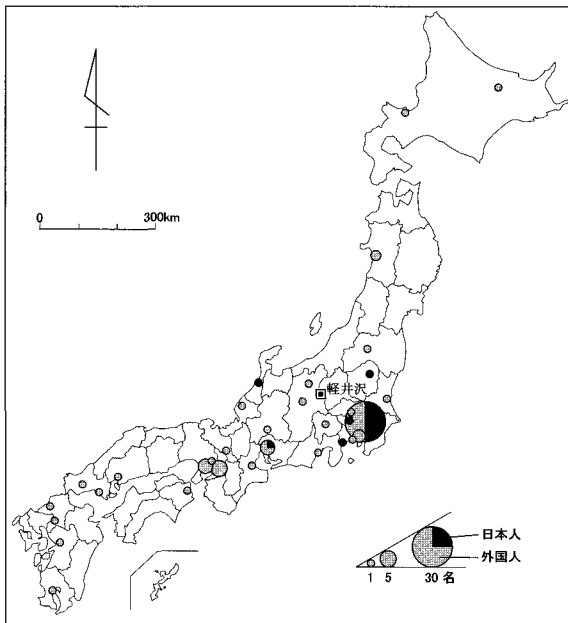


図7 別荘所有者の都市別居住地分布 (1925年)  
土地台帳、『日本キリスト教歴史大事典』、『人事興信録』等により作成。

ザー商会と W.S. ホールが別荘を手放したのは1924年であることから、これらは1923年の関東大震災の被害によるものと推察される。

表2は、1910年以降に別荘用地を取得した日本人の属性を、取得年別に示したものである。21名のうち8名の夫婦どちらかが、尾崎夫妻のように3年以上の海外留学・滞在経験を有している。また、そのうち6名の留学・滞留先はアメリカもしくはイギリスである。そのため、彼らはプロテスタント宣教師と共通する生活習慣や自由主義思想、あるいはキリスト教信仰などを持っていた<sup>66)</sup>。これらのことから、北アメリカやイギリス出身のプロテスタント宣教師の集積が、留学経験のある日本人にとっては吸引力として働いたと言える。また、別荘用地を取得した日本人は、職業も大学教授3名や弁護士などがあり、一部のエリートに限られていたとはいえ、比較的広い業種にまたがっている点が特徴的である。

そして1920年代に入ると、留学未経験者が徐々に多くなり、11名中8名を占めている。1910年代に日本人が増えたことで、留学未経験者でも別荘を容易に取得できる下地ができていたと言えよう。また、それまで外国人を対象に土地分譲や別荘建築をしてきた後藤工務店が、外国人から日本人に別荘売買を仲介するようになった。1920年に野沢源次郎に土地を売った後藤良造はその店主である。

対象地域内の別荘所有者は、1925年には外国人が55名、日本人が25名となった。図7はこれら別荘所有者の居住地を示したものである。外国人は東京や横浜、大阪や神戸のみならず、県庁所在地などの地方中心都市にも広く分布している。これは、前述のように地方都市の教会に所属する宣教師が多いためである。一方、日本人のほとんどは東京に限られている。このように、日本全国から東アジアおよび東南アジアの都市に広がる集客圏を

有した軽井沢は、別荘所有者が日本人に移行することで、再び東京の避暑地としての度合いを強めていった。

### (3) 所有者転換の背景

日本人別荘所有者は軽井沢の避暑生活をどのように見ていたのであろうか。1906年以来避暑に訪れていた尾崎行雄は「軽井沢が好きなわけ」と題した1929年発行の随筆集で「例年日光中禅寺に避暑する外人は、外交官か富豪か、いはゆる社交場裡の人が多い。故に社交的往来及び礼式等も多少うるさいが、軽井沢では、宣教師、学校教授、その他質素な知識階級の人が多く来る故に、万事質素で且つ気楽だ<sup>67)</sup>と、軽井沢独自の客層と彼らの節度ある生活を長所として挙げている。この指摘のように、軽井沢ではプロテスタント宣教師が多いために、人種や階層に囚われない自由主義と平等主義が理想とされた。また、遊郭や居酒屋といった風紀を乱すものは排除された<sup>68)</sup>。さらに、避暑外国人の自治会が、品物の原価を調べて売値を制限した<sup>69)</sup>。加えて、キリスト教の教義に従って、日曜にはテニスコートを閉鎖したり、商店にも休業を求めたりした。

物価が比較的低廉だったことは、医者や大学教授、弁護士などの日本人も別荘を所有できた理由の一つとなったであろう。また、朝吹常吉が別荘を建てた動機の一つは、1918年に初めて訪れた際に酒屋・煙草屋の看板のなかった質素な町の様子にあり、これを根拠の一つに子どもを育てるのに良いと判断した<sup>70)</sup>。彼の別荘はC.H. エバンスとJ. チャペルから1920年とその翌年に購入されたもので、後者の庭にはテニスコートが付随していた。朝吹一家は外国人を招いて庭でティーパーティーを開いたり、パブリックコートでのテニストーナメントに出場したりした<sup>71)</sup>。彼らにとって軽井沢は欧米人避暑客の習慣を吸収する場所としての一面を持っていたと言

えよう。以上のように、宣教師が築き上げた質素で清潔な避暑生活は別荘を取得した日本人にとっても大きな魅力であった。

しかし、これらの長所は徐々に変質していく。朝吹のように軽井沢で欧米文化を吸収した点は、次第に増え始めた皇族や華族、財界の避暑客にも当てはまる。たとえば、彼ら日本人上流階級の多くは、別荘建築の面ではアメリカ屋が設計した豪壮な邸宅を建て、社交の面では1920年に軽井沢ゴルフ倶楽部の結成を主導した<sup>72)</sup>。さらに、軽井沢ゴルフ倶楽部が新ゴルフ場を造成した1932年には、会員210名の中で日本人が173名を占めていた<sup>73)</sup>。このように、日本人上流階級が軽井沢における避暑生活の主役となっていった。

そして、尾崎行雄の軽井沢に対する評価は10年間で一変する。すなわち、彼は1940年頃の随筆で「(軽井沢は) 今では日本人が大分多くなって、西洋人を漸次駆逐している。金持ちが沢山入り込んで必要以上に広い土地を買い、豪華な別荘を建て、贅沢な生活を始めたので、物価なども高くなり、俗悪にもなって来たことが西洋人を駆逐した原因であろう<sup>74)</sup>と記している。宣教師が別荘を手放したのも、物価上昇などの経済的理由に加えて、かつての封建領主や新興資本家が主導権を握った軽井沢が、彼らの自由と平等を尊ぶ理想像から乖離していったことが挙げられる。このことは、軽井沢の外国人宣教師の一部が、1920年に野尻湖畔に別荘地を開発して集団で移った<sup>75)</sup>ことから伺える。

## V. むすび

本稿は明治・大正期の軽井沢における高原避暑地の形成を明らかにするために、別荘の土地所有者と取得年、土地所有者の属性、および当時の社会的背景を分析した。軽井沢に関するモノグラフは多々あるものの、本稿では旧軽井沢の土地台帳と公図を用いることで、正確な土地所有者と取得年および所有者

の変遷を把握することができ、ひいては別荘所有者の外国人から日本人への転換過程を追うことが可能となった。その結果、次のようなことが判明した。

1886年に軽井沢を避暑地として見出したのは、カナダ出身の宣教師A.C.ショウであり、1893年の鉄道開通もあって彼を通じて1890年代に東京の教会や学校に務めるプロテスタント宣教師などが別荘を所有した。このことは、宣教師のほとんどを占める北アメリカ出身者が、東南アジアから主としてイギリス人によってもたらされた避暑慣習を、軽井沢で模倣したものと解釈できる。また、軽井沢宿では外国人向け商店が開業して避暑地の基盤が整い、1890年代半ばからは宣教師会議の開催や洋式ホテルの開設が相次ぎ、宣教師の別荘需要が醸成された。

1899年に外国人の内地雑居が許可されると、地方都市の教会の宣教師が地上権を設定して、別荘を所有し始めた。別荘需要が増加したことで、1910年には愛宕山の南麓に地元住民によって、日本初とも言える分譲別荘地開発がなされたことが確認された。こうして、宣教師を中心とする外国人が日本各地や東アジア、東南アジアからも訪れ、別荘やホテルなどに滞在して会議やスポーツ、音楽会などを通じて交流を繰り広げる避暑社会が形成された。このような避暑生活は、日本に比べて先進的な本国経済に立脚したものであった。

一方、日本人も、八田裕二郎が1893年に別荘を建てたのを皮切りに、1900年頃から別荘を所有し始めた。そして1913年以降、外国人避暑客の中心人物の別荘が、尾崎行雄夫妻のように英米への留学・滞留経験を有する日本人の所有へ転換され始めた。1910年代までに別荘を取得した日本人にとっては、北アメリカやイギリス出身のプロテスタント宣教師の集積が吸引力として働いたと言える。

別荘所有者の外国人から日本人への転換

は、1918年から加速した。それまでの日本人の累積が下地となり、留学未経験者も別荘を建て始めた。そして、日本人資本家によって開発された別荘地に、1910年代末から皇族や華族などが別荘を建て、避暑生活の主役となっていった。第一次大戦後の経済成長は、日本人別荘の増加を後押しする一方、通貨価値の逆転や物価上昇を通して外国人が別荘を手放す起因となった。また、かつての封建領主や新興資本家の増加は、理想像からの乖離を忌避する宣教師の退去を促した。こうして日本全国から東南アジアまでの集客圏を有した軽井沢は、再び東京の避暑地としての度合いを強めていった。

以上のように、軽井沢の高原避暑地は1880年代末から北アメリカ出身宣教師を中心に、1900年頃から避暑慣習を外国で身につけた少数の日本人も加わって形成され、1910年代末から日本人の進出が加速したことが、本研究で明確になった。このことは、日本人上流階級による避暑慣習の受容が1910年代末から本格化したことを意味する。一方、湘南海岸の日本人別荘の増加は鉄道開通後の1890年代末のことである。湯治の風習を介して普及した海水浴<sup>76)</sup>と比べ、高原の避暑慣習が日本人には受け入れ難かったことが伺える。高原での避暑慣習は、経済力のみならずテニスやゴルフなどのスポーツや音楽会などを通じた社交を必要とする。そのため、これら数多くの西洋の余暇文化を受容する分だけ、受容者は絞られ、時期も遅れると言えよう。しかし、諏訪湖のように、1905年の鉄道開通を前後して導入されたスケートが、瞬く間に住民にまで普及した地域もある。このような大衆的な西洋の余暇文化の受容と、そこの観光地の形成に関しては、稿を改めて論じたい。

(川村学園女子大学・非常勤講師)

(筑波大学生命環境科学研究科・教授)



## 〔付記〕

地籍資料の収集にあたり、長野地方法務局軽井沢出張所の皆様に御協力をいただきました。また、本研究は日本地理学会2003年秋期岡山大会の観光地理学研究グループ研究集会において発表しました。以上の皆様にこの場を借りて御礼申し上げます。

## 〔注〕

- 1) Mitchell, N. *The Indian hill station: Kodaikanal*. University of Chicago, Department of Geography, Research Paper 141, 1972, 199p.
- 2) Kanwar, P. *Imperial Simla: The political culture of the Raj*, Oxford University Press, Delhi, 1990, 316p.
- 3) ① Spencer, J. and Thomas, W. "The hill stations and summer resorts of the Orient." *Geographical Review*, 38, 1948, pp.637-651. ② 能登志雄「東亜の避暑地」, 地理学評論22, 1950, 414-415頁。
- 4) Sandwith, F. M. "Hill station and health resorts in the British tropics." *Journal of Tropical Medicine and Hygiene*, 10, 1907, pp.361-370.
- 5) 斎藤 功「熱帯の避暑集落と温帯野菜栽培」(斎藤 功・野上道男・三上岳彦編『環境と生態』, 古今書院, 1990), 215～233頁。
- 6) ①斎藤 功「外国人によるブナ帯風土の発見—軽井沢以前の避暑地の一コマ—」(市川健夫編『日本の風土と文化』, 古今書院, 1991), 164～179頁。②斎藤 功「わが国最初の高原避暑地宮ノ下と箱根—明治期を中心に—」, 人文地理学研究18, 1994, 133～161頁。
- 7) 佐藤大祐「明治・大正期におけるヨットの伝播と受容基盤」, 地理学評論76, 2003, 599～615頁。
- 8) 田中啓爾「軽井沢に於ける内外人の生活」, 地理学2, 1934, 322～330頁。
- 9) 市川健夫「軽井沢の避暑集落」(市川健夫『高冷地の地理学』, 令文社, 1966), 209～232頁。
- 10) 内田順文「軽井沢における「高級避暑地・別荘地」のイメージの定着について」, 地理学評論62A, 1989, 495～512頁。
- 11) 宮原安春『軽井沢物語』, 講談社, 1991, 444頁。
- 12) 佐藤孝一『かるゐざわ』, 国書刊行会, 1987(初版1912), 374頁。
- 13) 稲垣漂萍『大軽井沢の誇り・草津温泉の誉れ』, 稲垣虎次郎, 1934, 119頁。
- 14) 中島松樹『軽井沢避暑地100年』, 国書刊行会, 1987年, 176頁。
- 15) 前掲12) 69-72頁。
- 16) 軽井沢町誌刊行委員会『軽井沢町誌歴史編(近・現代編)』, 信毎書籍印刷, 1988, 152～158頁。
- 17) 前掲12) 46頁。
- 18) Shaw, R.M.D. "Karuizawa and Archdeacon Shaw." *Japan Missions: An Anglican Missionary Quarterly*, 9-3, 1959, pp.10-12.
- 19) 前掲18) 11頁。
- 20) 前掲6) ②148～154頁。
- 21) 前掲18) 11頁。
- 22) 前掲11) 34頁。これは信濃毎日新聞8月3日の記事を引用したものである。
- 23) 「外国人所有土地家屋営業閑繁一覧表」, 1892, 外務省外交史料館蔵。
- 24) Chamberlain, B. H. and Mason, W. B. *Handbook for travelers in Japan*, London: John Murray, 1894, 150p.
- 25) 点線で示したのは、この土地が重複地だったためである。重複地とは、1873年以降の地租改正の地図では測量技術が未熟だったため、面積や形状が現地と整合しておらず生じたものである。
- 26) 前掲25) で既述のように土地台帳から抹消されたことで記録に連続性はないものの、名義人がいずれも今井寿道だったことと、土地が接していることから判断した。
- 27) 前掲12) 46～47頁および前掲11) 65頁によると、シヨウは1888年に大塚山に2番目の別荘を建てたと判断できる。
- 28) Spencer, D. S. A. *Guide Book of Karuizawa*, Tokyo & Karuizawa: Methodist Publishing House, 1911, 31p. の軽井沢居住者一覧表によると、別荘を複数所有する者はマクネア夫妻の他にも、L. Oldhamが6軒, J. Chappellが4軒, シヨウが3軒, Geo. GleasonとD. Norman,

- Dr. Slade, J.G. Dunlop, L. Grimmesey, C.H.D. Fisher および A.D. Woodworth がそれぞれ 2 軒所有している。
- 29) 齋藤元子「明治初期におけるアメリカ人女性宣教師の日本報告」, 歴史地理学 44-3, 28 頁。
- 30) 大江 満『宣教師ウイリアムズの伝道と生涯: 幕末・明治米国聖公会の軌跡』, 刀水書房, 2000, 737~744 頁によれば, プロテスタント宣教師の給与は年額 1200 ドルから 2080 ドルであった。また, 前掲 11) 66 頁では, ショウは 1888 年に福音伝道協会から年間約 1 万 3 千円もの資金を送金されていたとされる。これには教会や学校の費用の他に ショウの生活費も含まれている。
- 31) フレイザー, M. 著・コータツツイ, H. 編・横山俊夫訳『英国公使夫人の見た明治日本』, 淡交社, 1988, 199~219 頁, 285~296 頁。
- 32) 前掲 16) 156~158 頁, 625 頁。
- 33) ① Hong Kong Telegraph, *The Hong Kong Directory and Hong List for the Far East*, Hong Kong Telegraph, 1892, 476p. ② Hongkong Daily Press. *The directory & chronicle for China, Japan, Corea, Indo-China, Straits Settlements, Malay States, Siam, Netherlands India, Borneo, the Philippines, & c.* Hongkong Daily Press, 1913, 649p.
- 34) イギリス公使サトウの日記には, 1897 年 2 月 19 日「ロンドンの W. T. ヘンリー電信会社のシオフィラス・スミスが横浜の C. V. セイル(セール商会幹部: 筆者注)と一緒に訪ねてきて, 日本からホノルルまで電線を敷設する補助金を, 日本政府が出す可能性があると思うかと質問した」と記されている。サトウ, A. 著・長岡祥三訳『アーネスト・サトウ公使日記 I』, 新人物往来社, 1989, 229 頁。
- 35) 前掲 33) ① 246~247 頁によれば, イギリスの船会社 P. & O. 汽船の 1 等客室の料金は, 香港から横浜までは 50 ドル, 香港からロンドンまでは 380 ドルであった。
- 36) 土地台帳と前掲 23) による。
- 37) 土地台帳と前掲 11) 82 頁による。
- 38) 現今人名辞典発行所『日本現今人名辞典』, 現今人名辞典発行所, 1901, 41 頁の増島の項には「内外商社の法律顧問囑託を受く, 外国人の商標特許和解調停等執掌せる事件挙げて数ふべからず」と記されている。
- 39) 不平等条約の改正に先立って, 日本でも民法が 1896 年から 1898 年にかけて制定され, 1899 年の条約改正とともに外国人にも適用された。
- 40) 福田和美『日光鱒釣紳士物語』, 山と溪谷社, 1999, 23~24 頁, 36~37 頁。
- 41) 前掲 16) 632 頁。
- 42) 前掲 28) の軽井沢居住者一覧表による。
- 43) 前掲 31) 204~212 頁。
- 44) 前掲 31) 291 頁。
- 45) 前掲 31) 291 頁。
- 46) 前掲 12) の巻末広告による。
- 47) 前掲 11) 144~145 頁。
- 48) 前掲 11) 124 頁。
- 49) 前掲 11) 128 頁。
- 50) 宣教師会議の一例として, 1906 年 8 月 3 日に日本在住宣教師 22 名がイギリス本国から牧師 2 名を招いて, 教理を深めたものがある。The Japan Council for the Deepening of Spiritual Life, *Rivers of Living Water: A Brief Report of the First Keswick in Japan, Karuizawa*, Yokohama: Fukuin Printing, 1907, 70p.
- 51) 前掲 28) 1 頁。
- 52) 足立鐵之助「軽井沢の昔話」, ローレンテニス, 1930. 12~13 頁。
- 53) ①前掲 12) 130~134 頁, ②前掲 16) 218 頁,
- 54) 前掲 52) 12~13 頁。
- 55) 前掲 11) 18~19 頁。
- 56) 末松謙澄『日本の面影: 夏の夢』, 育英舎, 1906, 278~279 頁。
- 57) 秦 郁彦編『日本近現代人物履歴事典』, 東京大学出版会, 2002, 276 頁。
- 58) 川村亀善の詳細は不明だが, 芝区烏森町(現在の港区新橋二丁目)に住所があることからレーン・クロフォード商会から担保として土地を取得した商人である可能性が考えられる。
- 59) 尾崎行雄『尾崎号堂全集 第十一巻』, 公論社, 1955, 438 頁。
- 60) 前掲 18) 11 頁。

- 61) 尾崎行雄『尾崎罌堂全集 第十卷』。公論社。  
1955, 534頁。
- 62) 前掲16) 237-245頁。
- 63) 前掲11) 282頁。
- 64) 前掲8) 322頁。
- 65) 尾崎行雄『客と語る』, 太平社, 1948, 264頁  
(前掲61) 534頁にも所収)。
- 66) たとえば, 志立鉄次郎は1889年に勤務先の  
日本銀行からアメリカとイギリスの大学と  
銀行に派遣され, 1934年には産業組合中央  
会会頭となって統制経済からの産業組合の  
独立を主張した。しかも, 彼の妻タキは福  
沢諭吉の四女であり, ショウが兄姉の家庭  
教師だったことから聖アンデレ教会信徒と  
なり, 1918年からは東京YWCA会長を務め  
た。
- 67) 尾崎行雄『罌堂漫談』, 日本評論社, 1929,  
256-258頁。
- 68) 前掲12) 48頁。
- 69) 前掲61) 534-535頁。
- 70) 朝吹磯子『八十年を生きる』, 読売新聞社,  
1972, 110頁。
- 71) 朝吹登水子『私の軽井沢物語—霧の中の時  
を求めて』, 文化出版局, 1985, 135～172頁。
- 72) 井上勝純『日本ゴルフコース発達史』, 三集  
出版, 1992, 293～297頁によれば, 軽井沢  
ゴルフ倶楽部では徳川慶久が会長となり16  
名の役員のうち日本人が7名を占め, 野沢  
源次郎から6万坪を借地するなど日本人が  
その結成を主導するようになっていた。
- 73) 前掲11) 265頁。
- 74) 尾崎行雄『随想録』, 紀元社, 1946, 26頁。  
この本は, 尾崎行雄が「80歳を越えて」(69  
頁) 書かれたものであるので, 1940年頃から  
1946年までの間に書かれた随筆をまとめた  
ものと判断できる。
- 75) 安島博幸・十代田朗『日本別荘史ノート』,  
住まいの図書館出版局, 1991, 150頁。
- 76) 小口千明「日本における海水浴の受容と明  
治期の海水浴」, 人文地理37, 1985, 215～  
229頁。

## Formation Process of Hill Station and Changes of Landowners in Modern Karuizawa

SATO Daisuke and SAITO Isao

For summer refuge from heat and disease in the tropics, hill stations were developed by English rulers in the colonial India, and dispersed by western colonists to Southeast Asia. Such facts may help account for the formation process of hill stations in Japan. This paper clarifies the formation process of the hill station in Karuizawa by analyzing the social characteristics of landowners and their land acquisitions. We collected data such as landowners of villa lots and their land acquisition years from the cadasters of the Meiji and Taisho era.

A Canadian missionary found out Karuizawa, a post town in the early modern period, at an altitude of 1,000 meters as a summer resort in 1886. After the construction of the railway in 1893, the North American missionaries living and working at Tokyo built their villas in the 1890s. From the mid-1890s shops and hotels for foreigners were opened. In 1894, a western style hotel was established and the first international conferences of missionary propagations were held. When foreigners were given the right to live outside the foreign settlements in 1899, missionaries who propagated at local cities of Japan built their villas. With the growth in demand of villas, a few local residents of Karuizawa began to develop the villa lots from 1910. Thus, a number of foreign residents of Japan as well as East Asia and Southeast Asia came to spend summer months in Karuizawa participating conferences and enjoying sports and concerts.

Japanese began to build their villas from the mid-1890s and to purchase foreigners' villa lots from 1913. They had already acquired the summering custom during their study abroad in North America or England. The changes of landowners from foreigners to Japanese were accelerated from 1918. The majority of Japanese who acquired villa in the 1920s were nobles and capitalists. The economic growth after World War I caused not only such increase of Japanese villas, but also the decrease of foreigners' villas owing to a rise in prices and depreciation of their currencies. In addition to these economic factors, the increase of former feudal loads and upstart capitalists made a number of idealistic missionaries leave from Karuizawa.

**Key words:** hill station, villa owners, cadasters, Karuizawa, Meiji and Taisho era